



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月1日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 泉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,757	2.9	63	110.5	66	68.4	4	383.4
28年12月期第1四半期	1,707	1.5	30	280.4	39	241.2	1	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 4百万円(465.6%) 28年12月期第1四半期 0百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	0.98	—
28年12月期第1四半期	0.20	—

(注) 前連結会計年度において表示方法の変更を行い、28年12月期第1四半期についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。この変更により28年12月期第1四半期の売上高及び営業利益が3,820千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に変更はありません。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	7,782	2,335	30.0
28年12月期	7,393	2,380	32.2

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 2,335百万円 28年12月期 2,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,640	2.5	140	18.3	140	△1.9	30	△2.6	5.99
通期	7,550	3.1	480	29.9	480	12.3	220	3.8	43.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	5,330,000株	28年12月期	5,330,000株
29年12月期1Q	324,843株	28年12月期	324,843株
29年12月期1Q	5,005,157株	28年12月期1Q	5,025,157株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、世界経済は全体として緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや欧米の今後の政策の動向及び影響などに留意が必要な状況にあります。

国内の美容業界におきましては、人口減少と少子高齢化の進展、新卒美容師の減少、選別消費の進展、小規模サロンの後継者不足など、厳しい状況にあります。一方で、男性の美容室利用率の増加や、低料金の専門サロンの定着、アンチエイジング・スキャルプ市場の拡大、美容意識の向上に伴う専門ニーズの高まりなどの動きが見られます。また、大手、準大手の理美容チェーンは、高価格帯のサロンのほか、定期的な身だしなみ(メンテナンス)を来店動機とする需要層を囲い込むために低料金の施術サービスの出店を強化させるなど、価格設定による複数のブランド展開を行い、その存在感を強めており、サロンチェーン間の競争は特に激しさを増してきております。

このような状況のなか、当社グループは、サービスラインの幅や料金設定などにより様々な顧客ニーズに対応可能なブランドポートフォリオを保有しております。高品質なサービスをリーズナブルな料金で提供するアッシュ、ニューヨーク・ニューヨークなどのデザイン系サロン、また、メンテナンスのニーズをエコノミー料金で提供するチョコキペタブランドまで、グループの経営理念である「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化や地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

来店施策として、24時間予約が可能なWeb予約システムの活用強化やメールマガジンを活用し、魅力ある情報発信を行い、新規顧客の獲得や再来店顧客の増加を図っております。

単価施策として、ヘアケア・リラクゼーション・プレミアムカラーの導入・アンチエイジングを目的としたメニューや商品販売強化、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を順次進めております。

また、スタイルデザイナーが直営で運営するチョコキペタは、カットとカラーのシンプルなサービスを基本とし、サロン内のロボット化とパートタイマー美容師の活用により出店数を着実に増加させております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社主要子会社の入客数は、株式会社アッシュが前年比102.2%、株式会社ニューヨーク・ニューヨークが同102.7%、株式会社スタイルデザイナーが同104.5%となっております。一方、当社主要子会社の客単価が前年比96.9%となったことにより、当社グループチェーンの全店売上高合計は、3,937百万円(前年比99.9%)となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結子会社店舗数は、277店舗(株式会社アッシュ「以下、Ash」116店舗、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」31店舗、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」120店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ10店舗)となり、グループにおけるFC店舗数は、210店舗(Ash95店舗、NYNY17店舗、SD98店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,757百万円(前年同四半期比102.9%)、営業利益は63百万円(同210.5%)、経常利益は66百万円(同168.4%)となりました。

また、店舗閉鎖損失や減損損失等の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円(同483.4%)となりました。

なお、当社グループの連結子会社店舗数277店舗のほか、株式会社シーエフジェイの国内店舗数6店舗、海外店舗数2店舗(シンガポール共和国・中華人民共和国各1店舗)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、144百万円減少し2,950百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加30百万円、売掛金の減少74百万円、立替金（四半期連結貸借対照表上は流動資産「その他」で表示）の減少111百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、533百万円増加し4,831百万円となりました。

これは主として、新規出店及び会計上の見積りの変更に伴う資産除去債務等による建物（純額）の増加596百万円、店舗移転等に伴う敷金及び保証金の減少58百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、388百万円増加し7,782百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、358百万円減少し2,366百万円となりました。

これは主として、未払金の減少281百万円、未払法人税等の減少65百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、792百万円増加して3,080百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加296百万円、会計上の見積りの変更に伴う資産除去債務の増加496百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、433百万円増加し5,447百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、45百万円減少し2,335百万円となりました。

これは主として、配当金50百万円を実施したこと等による利益剰余金の減少45百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.2%から30.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年2月10日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658,748	1,688,770
売掛金	491,693	417,289
商品	71,871	65,306
貯蔵品	25,493	27,028
その他	849,776	753,543
貸倒引当金	△1,974	△1,130
流動資産合計	3,095,609	2,950,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,209,204	5,702,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,487,612	△3,383,875
建物(純額)	1,721,591	2,318,170
車両運搬具	12,989	15,062
減価償却累計額	△10,213	△7,739
車両運搬具(純額)	2,776	7,322
工具、器具及び備品	1,018,801	1,022,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	△854,302	△847,996
工具、器具及び備品(純額)	164,499	174,695
土地	134,200	134,200
リース資産	22,059	22,059
減価償却累計額	△11,035	△12,120
リース資産(純額)	11,024	9,939
建設仮勘定	12,899	33,172
有形固定資産合計	2,046,991	2,677,500
無形固定資産		
のれん	274,422	240,928
その他	144,978	140,106
無形固定資産合計	419,401	381,035
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,411,337	1,353,025
その他	431,528	429,567
貸倒引当金	△10,890	△9,461
投資その他の資産合計	1,831,975	1,773,132
固定資産合計	4,298,367	4,831,667
資産合計	7,393,976	7,782,476

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,462	88,758
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	613,388	625,108
未払金	1,532,453	1,250,519
未払法人税等	80,998	15,136
賞与引当金	1,999	999
資産除去債務	3,101	16,797
その他	243,693	219,257
流動負債合計	2,725,097	2,366,577
固定負債		
長期借入金	1,921,461	2,218,211
退職給付に係る負債	89,695	89,971
資産除去債務	49,128	545,358
その他	227,991	226,923
固定負債合計	2,288,277	3,080,463
負債合計	5,013,374	5,447,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,335,446	1,290,323
自己株式	△139,825	△139,825
株主資本合計	2,380,272	2,335,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	285
その他の包括利益累計額合計	329	285
純資産合計	2,380,601	2,335,435
負債純資産合計	7,393,976	7,782,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,707,719	1,757,883
売上原価	1,228,004	1,269,545
売上総利益	479,715	488,337
販売費及び一般管理費	449,695	425,147
営業利益	30,019	63,190
営業外収益		
受取利息	1,310	720
受取保険金	—	814
受取手数料	2,671	2,568
その他	16,364	9,419
営業外収益合計	20,346	13,522
営業外費用		
支払利息	4,826	3,986
その他	5,772	5,775
営業外費用合計	10,598	9,762
経常利益	39,767	66,950
特別利益		
固定資産売却益	210	199
資産除去債務戻入益	1,734	—
特別利益合計	1,944	199
特別損失		
固定資産売却損	—	991
固定資産除却損	3,088	7,667
店舗閉鎖損失	9,051	14,221
減損損失	11,729	28,966
特別損失合計	23,869	51,846
税金等調整前四半期純利益	17,841	15,304
法人税、住民税及び事業税	23,398	18,094
法人税等調整額	△6,575	△7,718
法人税等合計	16,822	10,375
四半期純利益	1,019	4,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,019	4,928

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	1,019	4,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	△43
その他の包括利益合計	△155	△43
四半期包括利益	863	4,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	863	4,884

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産(リース資産を除く)のうち、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備、車両運搬具、工具、器具及び備品について、減価償却の方法に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更いたしました。

当社グループでは、近年、美容事業の環境変化に伴い、店舗面積あたりの収益性を高めるために店舗のダウンサイジング化を図り、大型店舗の移転等のスクラップ&ビルドを実施して投資回収の早期化を図っております。

その結果、前連結会計年度末において大型店舗の移転はほぼ一巡し、長期的な店舗収益計画及び安定的な設備投資計画を策定することが出来る体制が整備されております。

こうした状況において当社グループにおける店舗設備投資効果及び店舗収益の発生状況を見直した結果、美容室店舗設備及び器具に対する投資効果や店舗収益は使用期間にわたり安定的に発現する見込みであることが判明しております。

当該変更は、これらの状況を踏まえ店舗設備等の有形固定資産の取得原価を耐用年数にわたって均等に配分する定額法がより合理的であると判断したためであります。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ10,996千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する美容室店舗等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、定期賃貸借契約以外の賃貸借契約のうち、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当第1四半期連結累計期間において、閉店実績等の新たな情報の入手に伴い、賃借資産の使用期間及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが可能となったため、見積りの変更による影響額508,828千円を資産除去債務に計上しております。

また、当該見積りの変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,375千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、顧客への前払式支払手段(以下、チケットという)を販売後、使用期限を経過したチケットの未使用相当額を連結損益計算書の営業外収益「期限到来チケット精算収入」に計上していましたが、前連結会計年度より「売上高」に計上する方法へ変更しております。

この変更は、従来までの付随メニューで使用できるチケット販売から主要メニューで使用できるチケット販売へ変更したことから、チケット販売を主要事業の一部として捉え、営業活動として業績把握を行うためのものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益「期限到来チケット精算収入」に表示してございました3,820千円を「売上高」に組替えております。